

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	29,382	人(H21.3.31現在)
面積	16.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,812,626	千円
歳入総額	8,539,616	千円
歳出総額	8,502,099	千円
実質収支	24,788	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/153  
全国市町村平均 0.56  
大阪府市町村平均 0.80

類似団体内順位 153/153  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 97.7

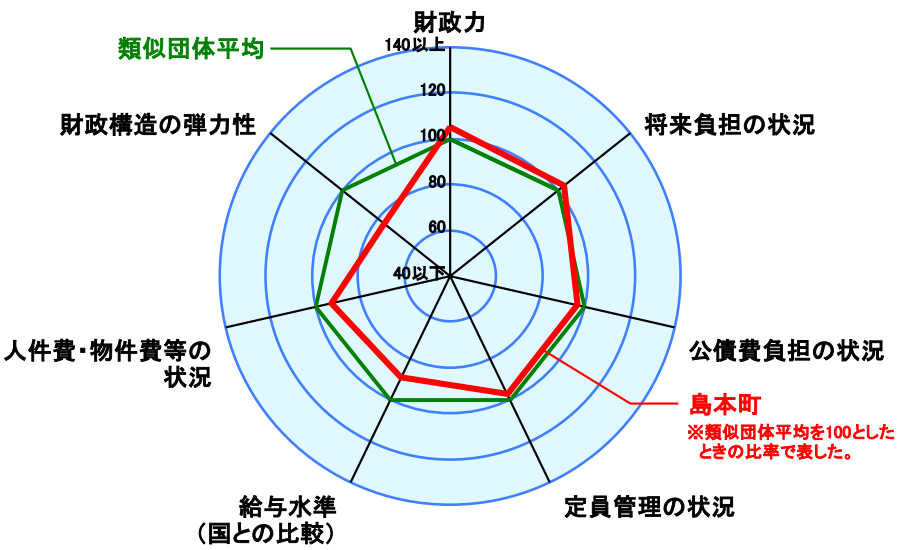
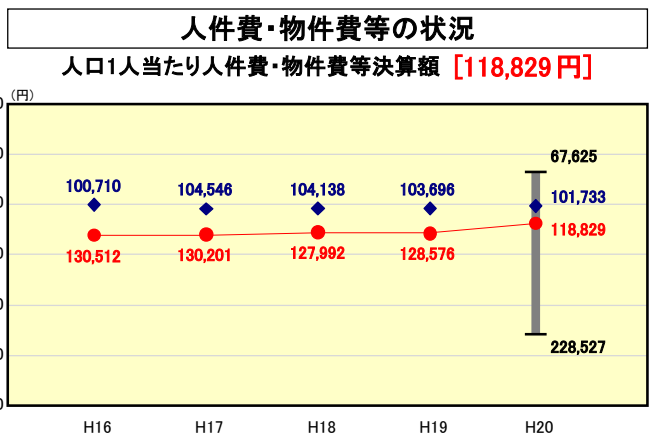
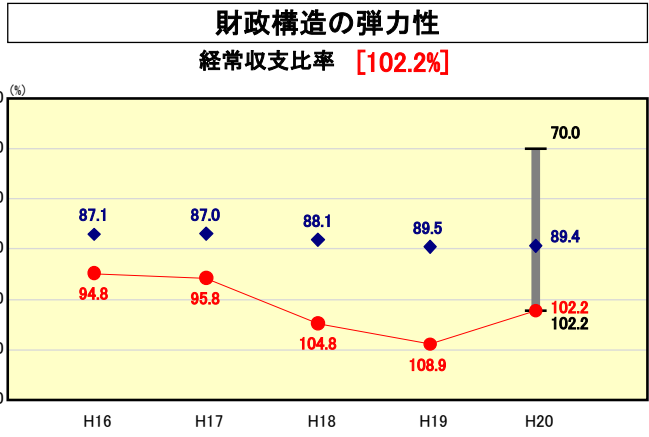
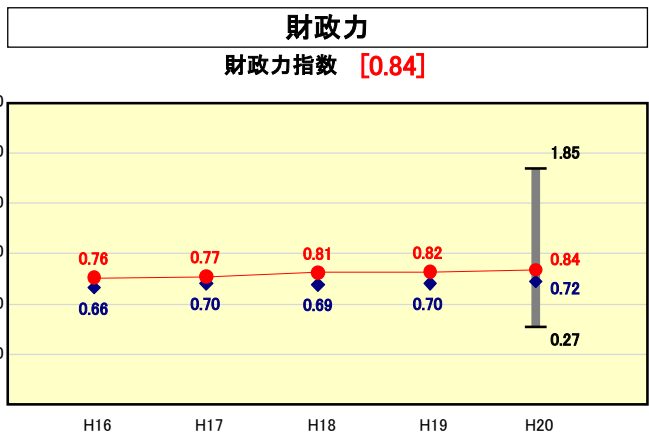
類似団体内順位 122/153  
全国市町村平均 114,142  
大阪府市町村平均 110,147

類似団体内順位 136/153  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6

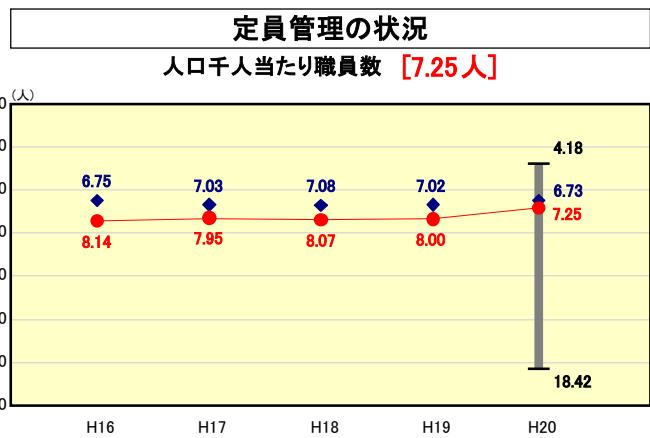
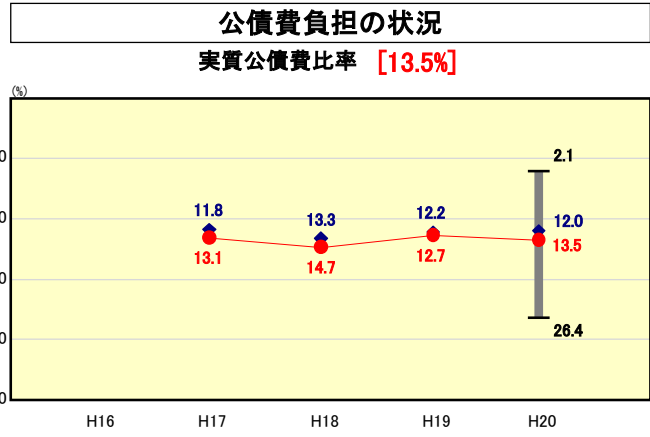
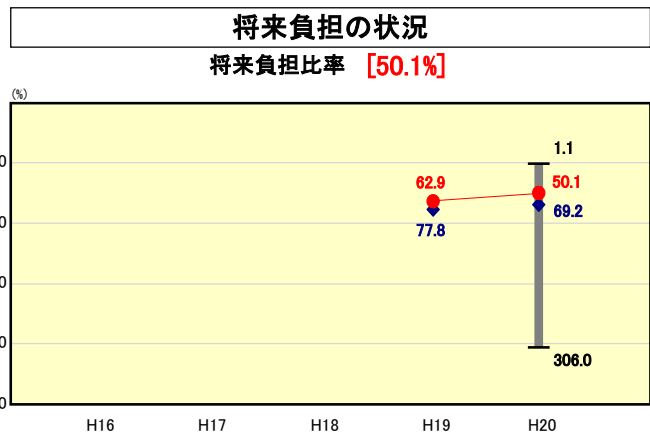
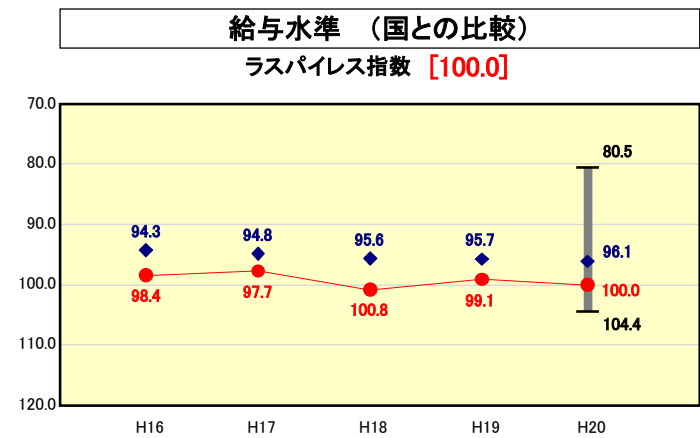
類似団体内順位 29/153  
全国市町村平均 100.9  
大阪府市町村平均 143.3

類似団体内順位 85/153  
全国市町村平均 11.8  
大阪府市町村平均 8.5

類似団体内順位 93/153  
全国市町村平均 7.46  
大阪府市町村平均 7.47



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 1. 財政力指数**  
町内に大手企業を有しており、法人税割による収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く財政力指数を押し上げる結果となっている。
- 2. 経常収支比率**  
本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持管理費が類似団体に比して多額となっている。また、ふれあいセンター建設、水無瀬川緑地公園整備など大規模な建設事業が続いたため、地方債残高が増加し、毎年度の償還が負担となっている。その他、本町は福祉事務所を設置しており、生活保護経費などの財源が普通交付税には反映されず、特別交付税により措置されることから、本比率は類似団体に比して高くなる傾向にある。  
平成20年度は人件費の大幅な削減による減、公債費対策の実施に伴う公債費の減などにより、平成19年度に比べ改善している。しかしながら、職員の定年退職が高水準で推移すること、福祉関係経費において少子高齢化に伴う扶助費が増加していること、また、公共施設の老朽化に伴う大規模な補修工事が必要となっていることなど、より厳しい財政状況が見込まれていることから、健全化に向けた取り組みは不可欠である。  
今後の取り組みとして、受益者負担の原則に基づく使用料の適正化及び減免制度の見直し、町単独事業で支出している扶助費や補助金の見直し、公債費の平準化などの行財政改革を進め、経常経費の削減を図ってきたい。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
消防、清掃工場、し尿処理場など単独施設を有しており、その施設に係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べ高い傾向にある。  
平成20年度は、人件費のうち職員給が大幅に減額となっていることなどにより、平成19年度に比べ減少している。
- 4. ラスパイレス指数**  
給与構造改革による新給与表の移行が遅れたことから、類似団体と比べ指数が相対的に高くなっているが、平成19年4月に新給与体系に移行し、適正な見直しを行っている。

- 5. 将来負担比率**  
地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が多いものの、当該地方債については基準財政需要額算入見込額に計上されるものが多く、また、本町においては都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。  
平成20年度については、前年度に実施した地方債の一括償還などの影響で地方債現在高が大幅に減少したことに加え、年度中の大量退職などにより退職手当負担見込額が大幅に減少したことから、平成19年度と比較して12.8%改善した。
- 6. 実質公債費比率**  
積極的な公共施設の整備に努めてきたため町債残高が増加し、元利償還額は決算ベースで毎年12~13億円(平成19年度は一括償還があったことから14億96百万円となっている。)という高い水準で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額となっていることも指数の高い要因となっている。そのため、今後も地方債の発行額を抑制するとともに、公共下水道事業特別会計への基準外繰出しの削減を進め、比率の抑制に努める。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**  
消防、清掃工場など単独で有している施設が多く、それらを一部事務組合で想定している類似団体に比して人員が多くなっている。平成20年12月からふれあいセンターの指定管理者制度がスタートし、同センターの管理に係る職員数を削減するなど、引き続き民間活力の導入や広域的連携などの検討を進める。